

令和4年度

総社市決算審査意見書

公営企業会計

総社市監査委員

総 監 第 40 号
令和 5 年 8 月 15 日

総社市長 片岡 聡 一 様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 頓宮 美津子

令和 4 年度総社市水道事業会計決算，総社市工業用水道事業会計決算
及び総社市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された令和 4 年度総社市水道事業会計決算，総社市工業用水道事業会計決算及び総社市下水道事業会計決算並びに関係書類を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	1
	主要な経営指標の推移	4

水 道 事 業 会 計

1	業務の概要について	11
2	予算の執行状況について	12
3	経営成績について	14
4	財政状況について	20
	資 料	24

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要について	29
2	予算の執行状況について	29
3	経営成績について	31
4	財政状況について	35
	資 料	37

下 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要について	43
2	予算の執行状況について	44
3	経営成績について	46
4	経営状況について	52
	資 料	56

(注)

- 1 公営企業会計の収益，費用は発生的事実に基づき計上されたものである。
- 2 文中に用いた金額は，原則として千円単位で表示した。
- 3 文中の比率，各表中の比率及び数値は，原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため，差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中の金額は，特に断りのない限り消費税及び地方消費税を除いた金額となっている。
- 5 文中に用いたポイントは，パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
 - 「-」 該当数値がないもの，算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」 該当数値はあるが，単位未満のもの
 - 「△」 負数又は減数

令和4年度総社市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度総社市水道事業会計決算
令和4年度総社市工業用水道事業会計決算
令和4年度総社市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年8月8日まで

第3 審査の方法

市長から送付された決算書、決算付属書類と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、関係者の説明等により予算の執行が適切であったかどうか、また、経営が健全であり公共の福祉を増進するために運営されているかなどについて審査を行った。

また、これらの資料のほか、例月出納検査、定期監査の結果も考慮しながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数においては正確であり、おおむね適正なものと認められた。各事業会計の主要な経営指標の概況は次表に示すとおりである。

第5 審査の意見

I 水道事業会計

(1) 業務について

業務実績についてみると、年度末給水人口は、66,332人で前年度に比べ174人(0.3%)減少し、年間総配水量は7,688,295 m^3 で前年度に比べ81,250 m^3 (1.0%)減少し、年間総給水(有収)量は6,857,389 m^3 で前年度に比べ68,258 m^3 (1.0%)の減少となっている。また、水道普及率は95.5%で前年度と同率、有収率は89.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

建設改良事業についてみると、平成29年3月28日に厚生労働省から認可を受けた事業計画(合併創設第2次変更)に基づき、施設の統廃合や岡山県広域水道企業団からの受水を行うため、本年度は、昨年度に引き続き東部第5水源地の更新工事、小寺低区配水池の築造工事及び東部第5水源地从小寺低区配水池までの送水管において、令和6年度からの供用開始に向けて整備を行った。

また、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事、道路整備事業などの公共工事に関連した配水管の移設及び新設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事等も実施した。なお、長期間にわたり整備を続けていた総社・一宮バイパスの布設事業が完成し、一部の通水を開始している。

(2) 経営について

営業収益は給水量の減少により前年度に比べ643千円(0.1%)減少し、営業費用は前年度に比べ48,011千円(4.5%)増加している。営業外収益は、前年度に比べ17,082千円(5.5%)の増加となった。なお、当年度は、特別損失及び特別利益の計上は無かった。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ25,426千円(12.5%)減少し、177,240千円となった。

(3) 今後の経営について

安定的な水道水の供給や災害に強い水道を構築するために老朽管路の耐震管への改良工事や緊急遮断弁などの施設整備に多額の設備投資が必要となるが、経費の節減にも努めながら、経営基盤の安定に向けて一層の努力をされたい。

収納業務については、当年度の水道料金未収金残高は前年度に比べ198千円(0.2%)の増加となっている。負担の公平感を損なうことのないよう委託業者と連携を図りながら徴収対策に努め、水道事業の経営健全化を図られたい。

II 工業用水道事業会計

(1) 業務について

当年度の受水企業数は19事業所、契約水量は1日当たり2,000 m^3 で前年と同じである。年間総配水量は165,806 m^3 で、前年度に比べ24,008 m^3 (16.9%)増加し、年間総給水量も163,651 m^3 で、前年度に比べ23,691 m^3 (16.9%)増加している。

建設改良事業についてみると、当年度は1事業所の量水器を交換しているが、建設改良工事は実施していない。引き続き、施設の維持、更新に積極的に取り組まされたい。

(2) 経営について

営業収益は前年度に比べ49千円(0.1%)の増加となっている。営業費用は総係費が減少したことにより、前年度に比べ109千円(0.5%)減少している。営業外収益は受取利息の増加などにより、前年度に比べ339千円(4.9%)の増加となった。なお、当年度は、特別損失及び特別利益の計上は無かった。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ527千円(2.8%)増加し、19,045千円となった。

(3) 今後の経営について

工業用水道事業会計としては、財政状態の健全性はおおむね問題なく、経営の安定性は引き続き保たれていると判断される。

今後も、施設の維持管理を経常的に行い、工業用水道の安定供給に努められたい。

Ⅲ 下水道事業会計

(1) 業務について

業務実績についてみると、処理面積 1,344.81ha で前年度に比べ 1.22ha(0.1%)の増加、処理区域内人口は、49,748 人で前年度に比べ 68 人(0.1%)の減少、水洗化人口は 47,939 人で前年度に比べ 56 人(0.1%)の増加となっている。年間総処理水量は 5,700,126 m³で前年度に比べ 422,666 m³(6.9%)の減少となっている。また、下水道普及率は 71.7%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

建設改良事業についてみると、下水道事業では、令和 3 年度から着工している総社下水処理場の水処理・電気設備の改良工事を引き続き実施している。

また、住宅新築等に伴う取付ます設置工事及び清音浄化センターの機器の取替等も実施している。

(2) 経営について

事業収益は、下水道使用料 686,148 千円や他会計負担金 60,505 千円などの営業収益 746,949 千円と長期前受金戻入 719,646 千円や他会計補助金 433,750 千円などの営業外収益 1,154,392 千円、その他特別利益 100,864 千円の合計 2,002,205 千円となっている。

事業費用は、減価償却費 1,001,863 千円などの営業費用 1,593,690 千円、企業債利息 129,133 千円などの営業外費用 129,329 千円の合計 1,723,019 千円となっている。

この結果、当年度純利益は、279,186 千円となった。

(3) 今後の経営について

公営企業会計の導入により、財務諸表から経営状況や資産等を正確に把握することが可能となったが、同じ公営企業会計である水道事業会計と比較すると厳しい状況となっている。

特に経費回収率は、事業全体で 89.4%と低く、汚水処理に係る経費の大部分が、使用料以外の一般会計からの繰入れで賄われている状況となっている。公営企業会計の導入を契機に経営状況を的確に分析し、使用料の適正化や維持管理費等の削減を図るなど経営改善に取り組まれない。なお、現状の使用料賦課においては、上水道使用水量等との整合性にも留意し、適切な執行に努められたい。

主要な経営指標の推移

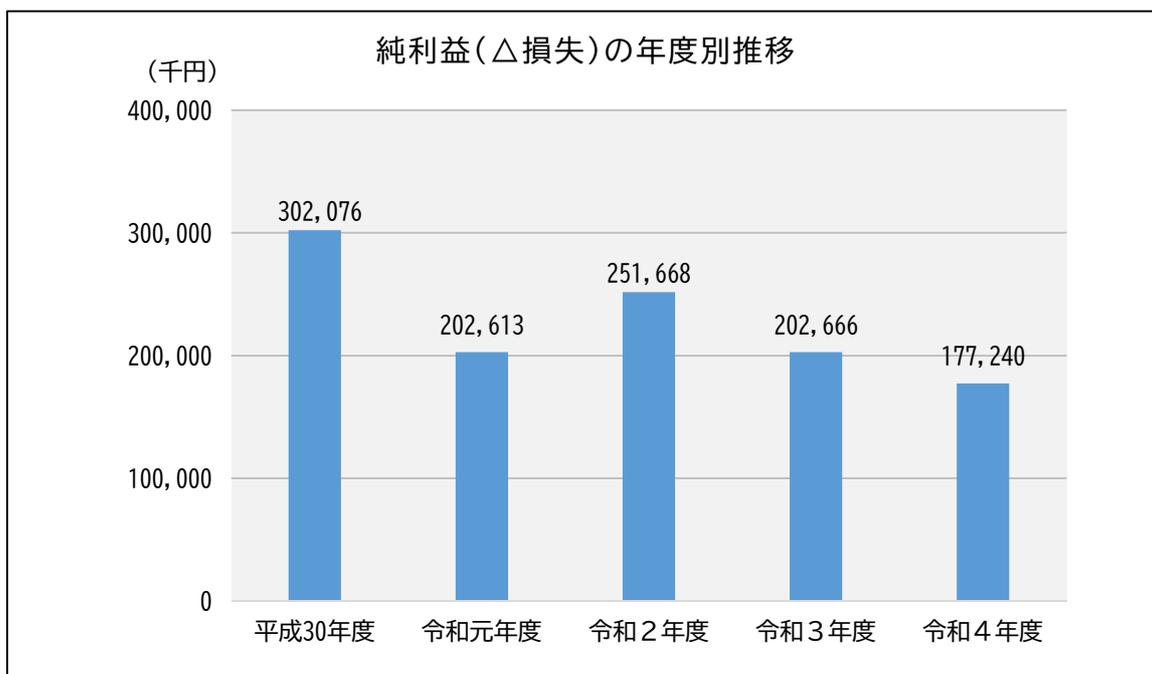
1 水道事業会計

水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 営 成 績	営業収益	1,013,646	1,011,314	1,024,003	1,004,697	1,004,054
	営業利益(△損失)	17,021	△65,370	△70,384	△62,517	△111,171
	経常利益	307,230	202,613	251,668	202,666	177,240
	当年度純利益(△損失)	302,076	202,613	251,668	202,666	177,240
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	196,663	99,689	143,790	97,496	71,932
財 政 状 態	資産合計	14,129,689	14,598,431	15,181,772	15,758,714	17,192,198
	資本金	4,509,944	4,591,365	4,751,010	4,911,714	5,072,700
	自己資本	6,196,251	6,398,864	6,650,532	6,853,197	7,030,437
	自己資本構成比率(%)	75.0	73.9	72.9	71.6	66.9
	年度末水道料金未収金	116,506	106,705	112,140	104,146	104,344
	内、過年度滞納未収金	78,836	73,176	79,896	73,597	73,611
	不納欠損額	—	—	—	—	1,653
	企業債期末残高	2,965,476	3,190,995	3,465,856	3,837,380	5,016,192
そ の 他	企業債利息	60,600	55,045	49,741	44,480	38,886
	建設改良費	572,829	715,623	864,172	842,580	1,579,691
	他会計補助金	168,766	167,760	172,313	172,660	168,302
職 員 数(人)	14	13	11	11	11	

- (注) 1 「営業収益」、「建設改良費」には消費税は含まれていない。
 2 「他会計補助金を除いた当年度純利益(△損失)」は、「当年度純利益(△損失)」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。
 3 「自己資本」は、「資本金」に剰余金を加えたものである。
 4 「自己資本構成比率」の算式は22ページに記載。
 5 その他欄の「他会計補助金」は、収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



【当年度の概要】

① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 643 千円(0.1%)減少し、1,004,054 千円となった。

本事業による利益を表す営業利益は、前年度に比べ 48,654 千円減少し、111,171 千円の損失となった。

営業利益に企業債利息などの収支を加減した経常的な損益を表す経常利益は、前年度に比べ 25,426 千円(12.5%)減少し、177,240 千円となった。

最終的な損益である当年度純利益は、前年度に比べ 25,426 千円(12.5%)減少し、177,240 千円となった。

② 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 1,433,484 千円(9.1%)増加し、17,192,198 千円となった。

過年度滞納未収金は、前年度に比べ 14 千円(0.0%)増加し、73,611 千円となった。

不納欠損額は、1,653 千円であり、貸倒引当金の充当により不納欠損処理を行った。

企業債期末残高は、前年度に比べ 1,178,812 千円(30.7%)増加し、5,016,192 千円となった。

③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 737,111 千円(87.5%)増加し、1,579,691 千円となった。

他会計補助金(収益的収入と資本的収入への一般会計からの繰入金)は、前年度に比べ 4,358 千円(2.5%)減少し、168,302 千円となった。

職員数は、前年度と同数で 11 人である。

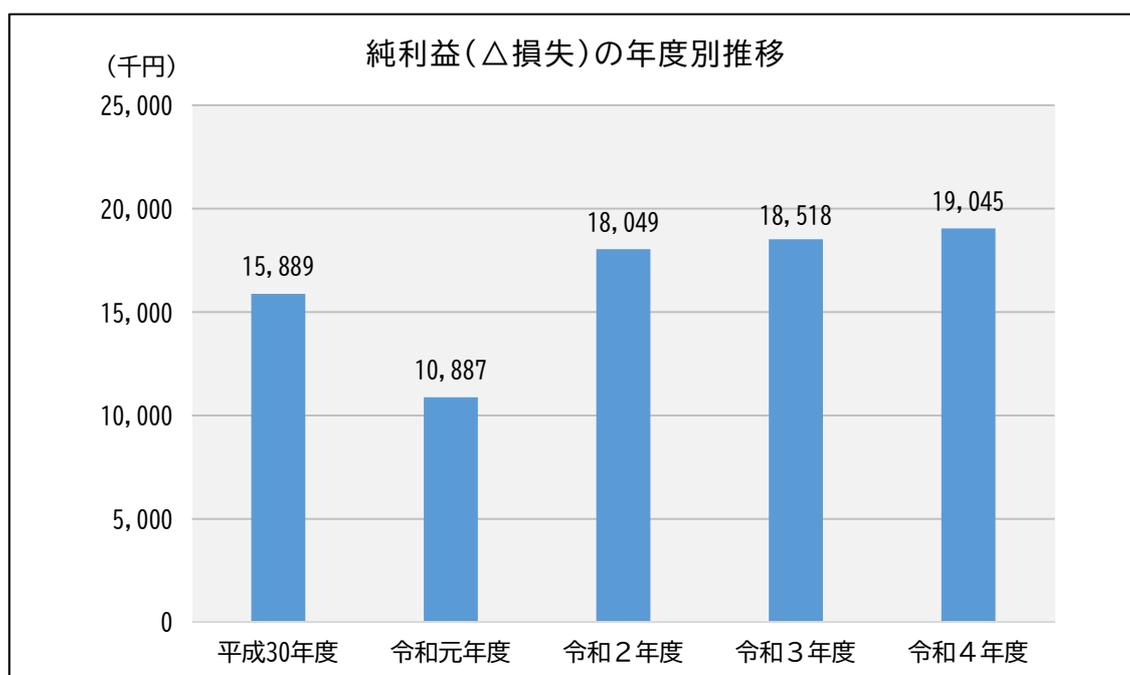
2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 営 成 績	営業収益	33,863	33,502	33,000	32,957	33,007
	営業利益(△損失)	10,330	5,174	11,070	11,860	12,019
	経常利益	15,889	10,887	18,049	18,518	19,045
	当年度純利益(△損失)	15,889	10,887	18,049	18,518	19,045
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	15,889	10,887	18,049	18,518	19,045
財 政 状 態	資産合計	475,531	481,315	483,642	491,859	499,983
	資本金	210,809	214,051	220,219	226,365	232,551
	自己資本	331,100	341,987	360,036	378,554	397,599
	自己資本構成比率(%)	82.3	82.7	85.1	86.6	88.2
	年度末水道料金未収金	3,081	3,069	3,069	3,160	3,069
	内、過年度滞納未収金	—	—	—	—	—
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	71,757	65,581	59,388	53,178	46,952
そ の 他	企業債利息	353	334	305	289	259
	建設改良費	835	109	248	232	100
	他会計補助金	—	—	—	—	—
	職員数(人)	1	1	1	1	1

- (注) 1 「営業収益」, 「建設改良費」には消費税は含まれていない。
 2 「他会計補助金を除いた当年度純利益」は, 「当年度純利益」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。
 3 「自己資本」は, 「資本金」に剰余金を加えたものである。
 4 「自己資本構成比率」の算式は36ページに記載。
 5 その他欄の「他会計補助金」は, 収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



【当年度の概要】

① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 49 千円(0.1%)増加し、33,007 千円となった。

営業利益は、前年度に比べ 158 千円(1.3%)増加し、12,019 千円となった。

経常利益は、前年度に比べ 527 千円(2.8%)増加し、19,045 千円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 527 千円(2.8%)増加し、19,045 千円となった。

② 財政状態

自己資本構成比率は、88.2%となっており、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

過年度滞納未収金は、発生していない。

企業債期末残高は、前年度に比べ 6,226 千円(11.7%)減少し、46,952 千円となった。

③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 132 千円(56.9%)減少し、100 千円となった。

職員数は、前年度と同数で 1 人である。

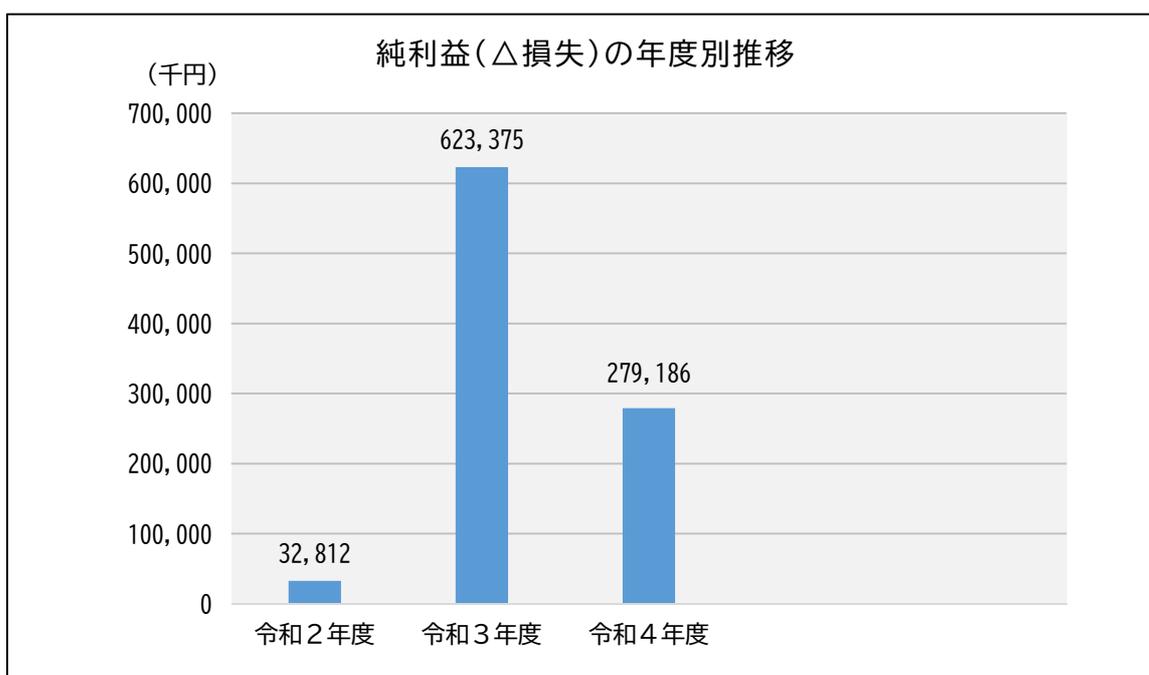
3 下水道事業会計

下水道事業の主要な経営指標等

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経 営 成 績	営業収益	809,183	746,434	746,949	
	営業利益(△損失)	△779,661	△837,453	△846,741	
	経常利益(△損失)	74,012	143,238	178,322	
	当年度純利益(△損失)	32,812	623,375	279,186	
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	△244,278	519,201	△154,564	
経 営 状 態	資産合計	28,446,506	27,579,334	27,087,211	
	資本金	1,409,719	1,438,848	1,921,038	
	自己資本	2,865,036	3,488,411	3,767,598	
	自己資本構成比率(%)	59.5	60.9	61.5	
	年度末下水道使用料未収金		69,725	79,019	78,789
		内、過年度滞納未収金	44,146	42,592	44,216
	不納欠損額	2,744	6,493	3,291	
	企業債期末残高	10,979,373	10,493,022	10,043,263	
	企業債利息	169,617	149,314	129,133	
	そ の 他	建設改良費	588,831	375,565	320,712
他会計繰入金		851,392	767,017	766,843	
職員数(人)		12	11	11	

- (注) 1 「営業収益」, 「建設改良費」には消費税は含まれていない。
 2 「他会計補助金を除いた当年度純利益」は, 「当年度純利益」から収益的収入に計上された一般会計からの補助金を除いたものである。
 3 「自己資本」は, 「資本金」に剰余金を加えたものである。
 4 「自己資本構成比率」の算式は54ページに記載。
 5 その他欄の「他会計繰入金」は, 収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。内訳は48ページに記載。



【当年度の概要】

① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 515 千円(0.1%)増加し、746,949 千円となった。

主たる事業活動の経営成績を表す営業損益は、前年度に比べ 9,288 千円(1.1%)減少し、846,741 千円の損失となった。

営業損益に企業債利息などの収支を加減した経常的な損益を表す経常損益は、前年度に比べ 35,084 千円(24.5%)増加し、178,322 千円の利益となった。

最終的な損益である当年度純利益は、前年度に比べ 344,189 千円(55.2%)減少し、279,186 千円となった。

② 経営状態

資産合計は、前年度に比べ 492,123 千円(1.8%)減少し、27,087,211 千円となった。

過年度滞納未収金は、前年度に比べ 1,624 千円(3.8%)増加し、44,216 千円となった。

不納欠損額は、前年度に比べ 3,202 千円(49.3%)減少し、3,291 千円となった。

企業債期末残高は、前年度に比べ 449,759 千円(4.3%)減少し、10,043,263 千円となった。

③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 54,853 千円(14.6%)減少し、320,712 千円となった。

他会計繰入金(収益的収入と資本的収入への一般会計からの繰入金)は、前年度に比べ 174 千円(0.0%)減少し、766,843 千円となった。

職員数は、前年度と同数で 11 人であった。

水道事業会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績(資料 水1 参照)

給水件数は 26,262 件で、前年度に比べ 591 件の増加、対前年度比は 102.3%である。

年度末給水人口は 66,332 人で、前年度に比べ 174 人の減少、対前年度比は 99.7%である。

普及率は 95.5%で、前年度と同率である。

1 日平均配水量は 21,064 m³で、前年度に比べ 222 m³の減少で、対前年度比は 99.0%となっている。

年間総配水量は 7,688,295 m³である。その内訳は、自己水源が 5,783,857 m³、分水が 59,913 m³、受水が 1,844,525 m³である。前年度に比べ配水量は 81,250 m³の減少で、対前年度比は 99.0%である。

なお、配水量の構成比率は高い方から自己水源が 75.2%、受水が 24.0%、分水が 0.8%である。(資料 水2 参照)

年間総給水量は 6,857,389 m³で、前年度に比べ 68,258 m³の減少で、対前年度比 99.0%となっている。

配水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 89.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

なお、令和 3 年度の類似団体(給水人口 5 万人以上 10 万人未満)の平均有収率は 87.6%であり、本市が若干上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 83.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

(2) 建設改良工事

水道事業では、平成 29 年 3 月 28 日に厚生労働省から認可を受けた事業計画(合併創設第 2 次変更)に基づき、施設の統廃合や岡山県広域水道企業団からの受水を行うため、本年度は、昨年度に引き続き東部第 5 水源地の更新工事、小寺低区配水池の築造工事及び東部第 5 水源地から小寺低区配水池までの送水管において、令和 6 年度からの供用開始に向けて整備を行った。

また、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事、道路整備事業などの公共工事に関連した配水管の移設及び新設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事等も実施した。なお、長期間にわたり整備を続けていた総社・一宮バイパスの布設事業が完成し、一部の通水を開始している。

2 予算の執行状況について

令和4年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
水 道 事 業 収 益	1,430,900,000	1,522,232,450	106.4	91,332,450
営 業 収 益	1,116,100,000	1,103,955,342	98.9	△12,144,658
営 業 外 収 益	314,800,000	418,277,108	132.9	103,477,108

当年度の水道事業収益は、予算額1,430,900千円に対し決算額は1,522,232千円で、予算額に対する執行率は106.4%である。

② 収益的支出

収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,351,000,000	1,210,097,903	89.6	140,902,097
営 業 費 用	1,282,300,000	1,169,282,090	91.2	113,017,910
営 業 外 費 用	56,700,000	40,815,813	72.0	15,884,187
予 備 費	12,000,000	0	0.0	12,000,000

当年度の水道事業費用は、予算額1,351,000千円に対し決算額は1,210,098千円で、予算額に対する執行率は89.6%である。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	1,900,400,000	1,664,147,013	87.6	△236,252,987
企 業 債	1,600,000,000	1,400,000,000	87.5	△200,000,000
国 庫 補 助 金	54,730,000	45,617,000	83.3	△9,113,000
分 担 金	72,276,000	74,003,600	102.4	1,727,600
工 事 負 担 金	110,400,000	81,532,466	73.9	△28,867,534
他 会 計 補 助 金	62,994,000	62,993,947	100.0	△53

当年度の水道事業の資本的収入は、予算額1,900,400千円に対し決算額1,664,147千円で、執行率は87.6%となっている。

② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円 税込，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	3,374,613,000	1,955,846,869	58.0	841,639,000	577,127,131
建設改良費	3,139,413,000	1,734,658,555	55.3	841,639,000	563,115,445
企業債償還金	221,200,000	221,188,314	100.0	0	11,686
予 備 費	14,000,000	0	0.0	0	14,000,000

当年度の水道事業の資本的支出は、予算額 3,374,613 千円に対し決算額 1,955,847 千円で、執行率は 58.0%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 580,000 千円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当された額 160,000 千円を含む）が資本的支出額に不足する額 711,700 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 133,485 千円，過年度分損益勘定留保資金 420,021 千円，並びに減債積立金 158,194 千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	1,004,054,201	1,004,697,251	△643,050	△0.1
給水収益	966,359,919	967,558,831	△1,198,912	△0.1
他会計負担金	30,944,534	30,064,781	879,753	2.9
その他営業収益	6,749,748	7,073,639	△323,891	△4.6
営業費用 (B)	1,115,225,078	1,067,213,976	48,011,102	4.5
原水及び浄水費	335,202,319	317,464,915	17,737,404	5.6
配水及び給水費	158,562,588	163,480,542	△4,917,954	△3.0
総係費	125,456,573	121,952,851	3,503,722	2.9
減価償却費	487,799,957	460,946,285	26,853,672	5.8
資産減耗費	8,203,641	3,369,383	4,834,258	143.5
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	△111,170,877	△62,516,725	△48,654,152	—
営業外収益 (D)	329,264,373	312,182,802	17,081,571	5.5
受取利息	8,872,737	9,543,953	△671,216	△7.0
他会計補助金	105,308,000	105,170,207	137,793	0.1
長期前受金戻入	192,211,313	187,549,313	4,662,000	2.5
雑収益	22,872,323	9,919,329	12,952,994	130.6
営業外費用 (E)	40,853,752	47,000,019	△6,146,267	△13.1
支払利息	38,541,288	44,415,416	△5,874,128	△13.2
雑支出	2,312,464	2,584,603	△272,139	△10.5
経常利益 (△損失) (C)+(D)-(E) (F)	177,239,744	202,666,058	△25,426,314	△12.5
特別利益 (G)	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—
特別損失 (H)	—	—	—	—
災害による損失	—	—	—	—
当年度純利益 (△損失) (F)+(G)-(H) (I)	177,239,744	202,666,058	△25,426,314	△12.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (K)	158,194,367	160,986,301	2,791,934	△1.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)	335,434,111	363,652,359	△28,218,248	△7.8

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 363,652 千円のうち、202,666 千円を減債積立金に積み立てている。

① 営業収益

決算額は 1,004,054 千円で、前年度に比べ 643 千円(0.1%)の減少となった。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

② 営業費用

決算額は 1,115,225 千円で、前年度に比べ 48,011 千円(4.5%)の増加となった。これは主に、減価償却費が増加したことによるものである。

③ 営業外収益

決算額は 329,265 千円で、前年度に比べ 17,082 千円(5.5%)の増加となった。これは主に、雑収益が増加したことによるものである。

④ 営業外費用

決算額は 40,854 千円で、前年度に比べ 6,146 千円(13.1%)の減少となった。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 48,654 千円減少し、111,171 千円の損失となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 25,426 千円(12.5%)減少し、177,240 千円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 25,426 千円(12.5%)減少し、177,240 千円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加減した当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ 28,218 千円(7.8%)減少し、335,434 千円となっている。

(2) 一般会計からの繰入状況

水道事業では、平成29年度から一般会計繰入金の算定方法が変更されたため、地方公営企業繰出基準に基づくもの(償還元金及び利息)と繰出基準以外のもの、「水道事業運営助成金(赤字補てん)」を、「他会計補助金」として一般会計から繰り入れている。

その繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円)

繰入項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
収益的収入となるもの	105,308,000	105,170,207	137,793
企業債償還利息	6,696,534	7,352,938	△656,404
水道事業運営助成金	98,611,466	97,817,269	794,197
資本的収入となるもの	62,993,947	67,489,815	△4,495,868
企業償還元金	62,993,947	67,489,815	△4,495,868
建設改良費			
一般会計からの繰入金合計	168,301,947	172,660,022	△4,358,075

令和4年度の一般会計からの繰入金合計は168,302千円で、前年度に比べ4,358千円減少している。

(3) 販売価格、販売原価及び販売利益の推移

有収水量 1 m³当たりの販売価格、販売原価及び販売利益の推移は、次表のとおりである。

販売価格及び販売原価の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
販 売 価 格	139.34	139.71	140.92
販 売 原 価	137.27	133.80	140.56
販 売 利 益	2.07	5.91	0.36

(注) 販売価格 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 販売原価 = $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(参考)

給水単価(上水道)の県下の状況(令和3年度)

(単位：円/m³)

都 市 名	供 給 単 価	給 水 原 価
岡 山 市	154.9	150.8
倉 敷 市	124.6	111.6
津 山 市	204.9	215.7
玉 野 市	117.9	113.5
笠 岡 市	231.5	210.2
井 原 市	156.1	154.3
総 社 市	139.7	133.8
高 梁 市	222.9	311.0
新 見 市	174.2	220.0
備 前 市	148.4	166.5
瀬 戸 内 市	189.5	195.9
赤 磐 市	188.0	192.4
真 庭 市	212.1	190.5
美 作 市	208.9	204.4
浅 口 市	163.3	172.1
県 平 均	154.3	153.8

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}}$
 (「令和3年度 岡山県水道の現況」より抜粋)

水道使用料金算定表

(1ヵ月当たり、消費税抜き)

メーター口径	基本水量	基本料金	給水料金 1 m ³ 当たりの超過料金
13m/m	10 m ³ まで	1,200 円	10 m ³ を超過する水量から適用 1 m ³ 以上 50 m ³ 以下 130 円 51 m ³ 以上 143 円
20m/m	10 m ³ まで	1,250 円	
25m/m	10 m ³ まで	1,290 円	
40m/m	0	2,360 円	1 m ³ から適用 1 m ³ 以上 50 m ³ 以下 130 円 51 m ³ 以上 143 円
50m/m	0	3,300 円	
75m/m	0	4,400 円	
100m/m	0	5,520 円	
150m/m	0	6,640 円	

有収水量 1 m³当たりの販売価格は、前年度に比べて 1.21 円(0.9%)増加し、140.92 円となった。また、販売原価は、前年度に比べて 6.76 円(5.1%)増加している。この結果、販売利益は前年度に比べて 5.55 円(93.9%)減少し、0.36 円となっている。

(4) 労働生産性

損益勘定職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

労働生産性比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	8	8	0	9	左記の他に資本勘定所属職員3人が所属している。
職員1人当たり給水人口 (人)	8,292	8,313	△21	3,746	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	857,174	865,706	△8,532	415,557	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	125,507	125,587	△80	75,101	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和3年度水道事業経営指標」より抜粋)

損益勘定所属職員数は前年度と同数である。労働生産性は全ての区分において下回っているが、全国平均の指標は上回っている。今後も職員定数条例に基づき職員の適正な人員配置に努められたい。

(5) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を比較すると、次表のとおりである。

経営の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和3年度)
① 総収支比率	115.33	118.19	116.44	117.71	128.89	111.37
② 経常収支比率	115.33	118.19	121.49	117.71	129.52	111.49
③ 営業収支比率	90.03	94.14	93.57	93.93	101.71	99.67
④ 料金回収率	100.26	104.42	101.51	102.42	113.50	103.79

(注) 1 上記各区分の算式は、次のとおりである。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \qquad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \qquad \text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

供給単価・給水原価の算式は17ページ参照

$$\text{総収益} = \text{経常収益} + \text{特別利益}$$

$$\text{総費用} = \text{経常費用} + \text{特別損失}$$

$$\text{経常収益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益}$$

$$\text{経常費用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用}$$

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満（「令和3年度水道事業経営指標」より抜粋）

① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

④ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

前年度に比べ全比率において数値が悪化している。収支を見直し効率的な経営に努められたい。

4 財政状況について

(1) 水道事業会計

資産及び負債資本合計は 17,192,198 千円で、前年度に比べ 1,433,484 千円(9.1%)増加している。

各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	14,614,141,563	13,780,157,038	833,984,525	6.1
有形固定資産	13,202,793,746	12,178,018,027	1,024,775,719	8.4
無形固定資産	116,469,484	57,538,155	58,931,329	102.4
投資その他の資産	1,294,878,333	1,544,600,856	△249,722,523	△16.2
流 動 資 産	2,578,056,459	1,978,557,238	599,499,221	30.3
現金預金	2,292,482,389	1,570,000,840	722,481,549	46.0
未収金	265,315,318	224,628,141	40,687,177	18.1
貯蔵品	20,258,752	17,028,257	3,230,495	19.0
前払金	—	166,900,000	△166,900,000	皆減
その他流動資産	—	—	—	—
資 産 合 計	17,192,198,022	15,758,714,276	1,433,483,746	9.1
固 定 負 債	4,919,541,698	3,719,625,509	1,199,916,189	32.3
企業債	4,816,108,242	3,616,192,053	1,199,916,189	33.2
引当金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
流 動 負 債	769,812,916	763,937,794	5,875,122	0.8
企業債	200,083,811	221,188,314	△21,104,503	△9.5
未払金	526,642,474	497,442,259	29,200,215	5.9
未払費用	1,638,960	1,983,969	△345,009	△17.4
前受金	4,000,637	4,125,137	△124,500	△3.0
預り金	30,357,034	32,198,115	△1,841,081	△5.7
引当金	7,090,000	7,000,000	90,000	1.3
繰 延 収 益	4,472,406,026	4,421,953,335	50,452,691	1.1
長期前受金	9,419,888,766	9,193,839,719	226,049,047	2.5
収益化累計額	△4,947,482,740	△4,771,886,384	△175,596,356	—
負 債 合 計	10,161,760,640	8,905,516,638	1,256,244,002	14.1
資 本 金	5,072,700,441	4,911,714,140	160,986,301	3.3
剰 余 金	1,957,736,941	1,941,483,498	16,253,443	0.8
資本剰余金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
利益剰余金	1,755,657,940	1,739,404,497	16,253,443	0.9
資 本 合 計	7,030,437,382	6,853,197,638	177,239,744	2.6
負 債 資 本 合 計	17,192,198,022	15,758,714,276	1,433,483,746	9.1

(2) 財政状態

資産合計及び負債資本合計は 17,192,198 千円で、前年度に比べ 1,433,484 千円(9.1%)増加している。

① 資産について(資料 水3参照)

固定資産は 14,614,142 千円で、前年度に比べ 833,985 千円(6.1%)増加している。これは主に、有形固定資産の構築物や建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は 2,578,056 千円で、前年度に比べ 599,499 千円(30.3%)増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金のうち水道料金に係る 1 年超滞納未収金は、73,612 千円である。

② 負債及び資本について(資料 水4参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 1,256,244 千円(14.1%)増加し、10,161,761 千円となった。

固定負債は 4,919,542 千円で、前年度に比べ 1,199,916 千円(32.3%)増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 769,813 千円で、前年度に比べ 5,875 千円(0.8%)増加している。これは主に、企業債の減少以上に未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 水5のとおりである。

繰延収益は 4,472,406 千円で、前年度に比べ 50,453 千円(1.1%)増加している。これは主に、収益化累計額の減少以上に長期前受金が増加したことによるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べ 177,240 千円(2.6%)増加し、7,030,437 千円となった。

資本金は 5,072,700 千円で、前年度に比べ 160,986 千円(3.3%)増加している。これは主に、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 1,957,737 千円で、前年度に比べ 16,253 千円(0.8%)増加している。これは主に、資本剰余金は変わらないものの、利益剰余金の減債積立金を積立てしたことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 水6参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 507,280 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 963,611 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,178,812 千円の流入、その結果、当年度は 722,481 千円の増加となり、資金期末残高は 2,292,482 千円となっている。

(4) 財政状態の分析

経営指標の数値に示される財政状態は、次表のとおりである。

長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	85.0	87.4	△2.4	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	28.6	23.6	5.0	23.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	66.9	71.6	△4.7	72.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	89.0	91.9	△2.9	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	127.1	122.2	4.9	119.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和3年度水道事業経営指標」より抜粋)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいかほど経営の安全性は大きい。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べ①固定資産構成比率，④固定資産対長期資本比率は改善しているが，②固定負債構成比率，③自己資本構成比率，⑤固定比率は数値の悪化が見られる。

(5) 水道料金の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の水道料金の年度別未収状況は，次表のとおりである。

年度別水道料金未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	構成比率	令和3年度	構成比率	令和4年度	構成比率
現年度分	32,243,576	28.8	30,548,913	29.3	30,732,365	29.5
過年度分	79,896,373	71.2	73,597,342	70.7	73,611,480	70.5
合 計	112,139,949	100.0	104,146,255	100.0	104,343,845	100.0

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損額	0	0	1,653,140

令和4年度の水道料金未収金残高は104,344千円で，前年度に比べて198千円(0.2%)増加している。現年度分は184千円増加して30,732千円，過年度分は14千円増加して73,612千円となった。不納欠損額は，1,653千円であり，貸倒引当金の充当により不納欠損処理を行った。

引き続き，未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して，早期徴収に努めるとともに，負担の公平性確保，公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

(6) 資産の状況について（資料 水3下表参照）

有形固定資産減価償却率は，有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので，比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいているといえる。

管路経年化率は，法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので，比率が大きいほど老朽化が進行しているといえる。

管路更新率は，当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので，比率が小さいほど管路更新が進んでいないといえる。

このことから，施設の老朽化が進んでおり，管路の更新が進んでいないといえる。更新場所の優先順位をつけ，計画的な更新を考えていく必要がある。

資料 水1

業 務 実 績 の 推 移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
行政区域内人口(A) (人)	69,428	69,611	69,739	69,353	68,994
計画給水人口 (人)	66,100	66,100	66,100	66,100	66,100
年度末給水人口(B) (人)	66,332	66,506	66,628	66,249	65,897
普及率(B/A) (%)	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
給水件数 (件)	26,262	25,671	25,115	24,325	23,624
年間総配水量(C) (m ³)	7,688,295	7,769,545	7,957,282	7,772,165	7,819,474
年間総給水量(D) (m ³)	6,857,389	6,925,647	7,096,304	6,929,868	6,963,767
有収率(D/C) (%)	89.2	89.1	89.2	89.2	89.1
1日配水能力(E) (m ³)	25,100	25,100	25,100	25,100	25,100
1日平均配水量(F) (m ³)	21,064	21,286	21,801	21,235	21,423
1日最大配水量(G) (m ³)	22,218	27,467	25,279	27,209	25,303
施設利用率(F/E) (%)	83.9	84.8	86.9	84.6	85.4
最大稼働率(G/E) (%)	88.5	109.4	100.7	108.4	100.8
導送配水管延長 (km)	700	692	688	683	677

資料 水2

配 水 状 況 前 年 度 比 較 表

(単位：m³, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
自己水源	5,783,857	5,852,947	△69,090	98.8	75.2	75.3
分 水	59,913	66,973	△7,060	89.5	0.8	0.9
受 水	1,844,525	1,849,625	△5,100	99.7	24.0	23.8
合 計	7,688,295	7,769,545	△81,250	99.0	100.0	100.0

- * 自己水源 : 総社市の自己水源から配水したもの。
- * 分 水 : 倉敷市からの受水にかかるもの(西坂台・清音黒田地区)。
- * 受 水 : 岡山県広域水道企業団からの受水にかかるもの。

資料 水3

貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	14,614,141,563	13,780,157,038	833,984,525	6.1
有 形 固 定 資 産	13,202,793,746	12,178,018,027	1,024,775,719	8.4
土 地	628,405,740	628,405,740	0	0.0
建 物	185,676,422	191,509,118	△5,832,696	△3.0
構 築 物	9,699,420,245	9,520,954,760	178,465,485	1.9
機 械 及 び 装 置	973,011,269	1,013,577,572	△40,566,303	△4.0
車 両 運 搬 具	8,404,467	11,179,775	△2,775,308	△24.8
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,302,198	6,749,397	△1,447,199	△21.4
建 設 仮 勘 定	1,702,573,405	805,641,665	896,931,740	111.3
無 形 固 定 資 産	116,469,484	57,538,155	58,931,329	102.4
施 設 利 用 権	114,222,484	53,044,155	61,178,329	115.3
ソ フ ト ウ ェ ア	2,247,000	4,494,000	△2,247,000	△50.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,294,878,333	1,544,600,856	△249,722,523	△16.2
投 資 有 価 証 券	1,294,878,333	1,544,600,856	△249,722,523	△16.2
破 産 更 生 債 権 等	0	0	0	0.0
流 動 資 産	2,578,056,459	1,978,557,238	599,499,221	30.3
現 金 預 金	2,292,482,389	1,570,000,840	722,481,549	46.0
未 収 金	265,315,318	224,628,141	40,687,177	18.1
貯 蔵 品	20,258,752	17,028,257	3,230,495	19.0
前 払 金	—	166,900,000	△166,900,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—
資 産 合 計	17,192,198,022	15,758,714,276	1,433,483,746	9.1

資産の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和3年度)
有形固定資産 減価償却率	52.07	51.38	50.71	49.85	49.29	50.01
管路経年化率	26.02	24.09	22.75	18.68	17.44	
管路更新率	0.59	0.34	0.40	0.55	0.34	

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和3年度水道事業経営指標」より抜粋)

貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

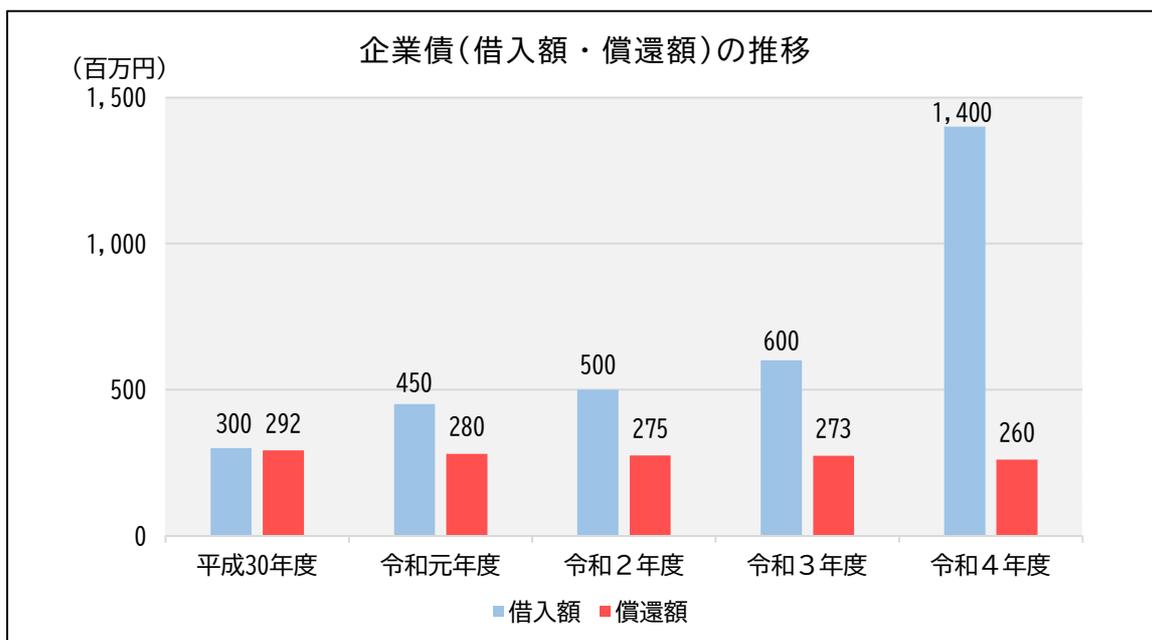
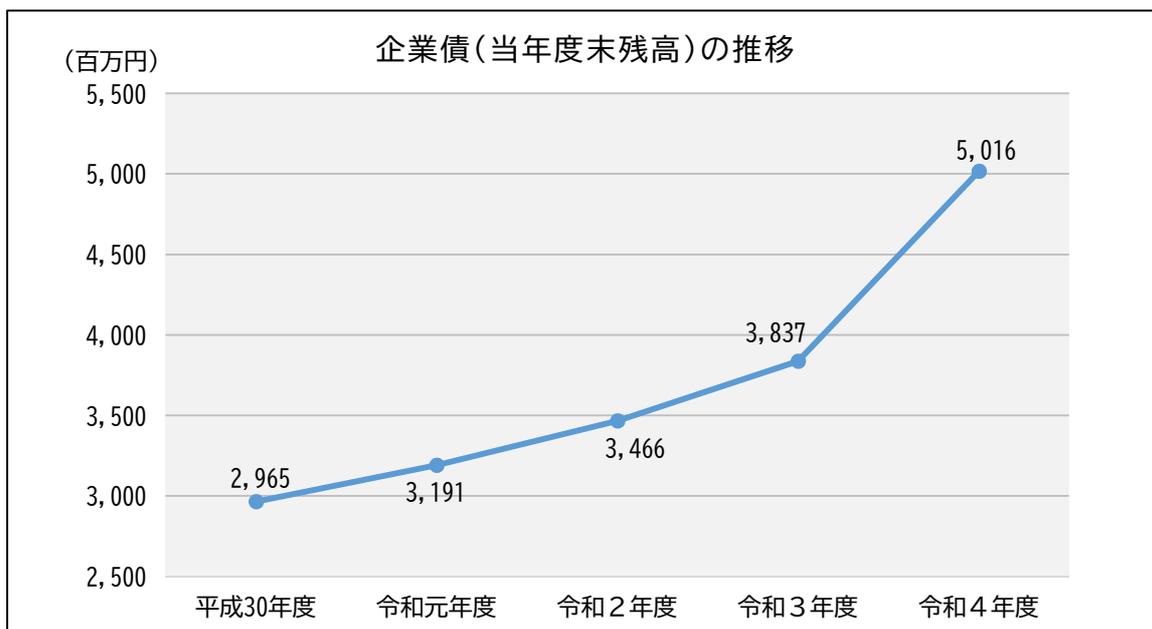
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	4,919,541,698	3,719,625,509	1,199,916,189	32.3
企 業 債	4,816,108,242	3,616,192,053	1,199,916,189	33.2
引 当 金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
修 繕 引 当 金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
流 動 負 債	769,812,916	763,937,794	5,875,122	0.8
企 業 債	200,083,811	221,188,314	△21,104,503	△9.5
未 払 金	526,642,474	497,442,259	29,200,215	5.9
未 払 費 用	1,638,960	1,983,969	△345,009	△17.4
前 受 金	4,000,637	4,125,137	△124,500	△3.0
預 り 金	30,357,034	32,198,115	△1,841,081	△5.7
引 当 金	7,090,000	7,000,000	90,000	1.3
賞 与 等 引 当 金	7,090,000	7,000,000	90,000	1.3
繰 延 収 益	4,472,406,026	4,421,953,335	50,452,691	1.1
長 期 前 受 金	9,419,888,766	9,193,839,719	226,049,047	2.5
収 益 化 累 計 額	△4,947,482,740	△4,771,886,384	△175,596,356	—
負 債 合 計	10,161,760,640	8,905,516,638	1,256,244,002	14.1
資 本 金	5,072,700,441	4,911,714,140	160,986,301	3.3
剰 余 金	1,957,736,941	1,941,483,498	16,253,443	0.8
資 本 剰 余 金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
工 事 負 担 金	157,838,250	157,838,250	0	0.0
国 庫（ 県 ） 補 助 金	14,076,571	14,076,571	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	30,164,180	30,164,180	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,755,657,940	1,739,404,497	16,253,443	0.9
減 債 積 立 金	193,071,227	148,599,536	44,471,691	29.9
建 設 改 良 積 立 金	1,227,152,602	1,227,152,602	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	335,434,111	363,652,359	△28,218,248	△7.8
資 本 合 計	7,030,437,382	6,853,197,638	177,239,744	2.6
負 債 資 本 合 計	17,192,198,022	15,758,714,276	1,433,483,746	9.1

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元金	利息	合計	
H30	2,896,897,641	300,000,000	231,421,195	60,599,828	292,021,023	2,965,476,446
R元	2,965,476,446	450,000,000	224,481,071	55,044,632	279,525,703	3,190,995,375
R2	3,190,995,375	500,000,000	225,138,892	49,740,702	274,879,594	3,465,856,483
R3	3,465,856,483	600,000,000	228,476,116	44,479,881	272,955,997	3,837,380,367
R4	3,837,380,367	1,400,000,000	221,188,314	38,886,297	260,074,611	5,016,192,053

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



令和4年度 総社市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(水道事業 令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	507,280,531	449,498,804
当年度純利益	177,239,744	202,666,058
減価償却費	487,799,957	460,946,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△81,352	△2,681,628
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—
賞与等引当金の増減額(△は減少)	70,000	△930,000
退職給付引当金	—	808,868
長期前受金戻入額	△192,211,313	△187,549,313
受取利息	△8,872,737	△9,543,953
支払利息	38,541,288	44,415,416
固定資産除却費	8,203,641	3,369,383
未収金の増減額(△は増加)	23,954,546	△4,078,239
未払金の増減額(△は減少)	8,191,402	△15,722,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,230,495	937,467
その他流動資産の増減額(△は増加)	—	△24,719,588
その他流動負債の増減額(△は減少)	△2,310,590	16,516,270
小 計	537,294,091	484,434,732
利息の受取額	8,872,737	9,543,953
利息の支払額	△38,886,297	△44,479,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,610,668	△778,442,019
有形固定資産の取得による支出	△1,356,543,639	△770,690,837
有価証券の売却による収入	250,000,000	299,150,000
有価証券の取得による支出	—	△298,437,000
無形固定資産の取得による支出	△1,129,700	△36,967,471
工事負担金等による収入	144,062,671	28,503,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,178,811,686	371,523,884
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,400,000,000	600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△221,188,314	△228,476,116
資金増減額	722,481,549	42,580,669
資金期首残高	1,570,000,840	1,527,420,171
資金期末残高	2,292,482,389	1,570,000,840

(注) 本表は間接法により作成している。

工業用水道事業会計

1 業務の概要について

(1) 給水概要（資料 工1 参照）

受水企業数は19事業所で前年と同じである。契約水量は平成22年度から1日当たり2,000 m³で契約している。年間総配水量は165,806 m³で、前年度に比べ24,008 m³(16.9%)増加している。年間総給水量も163,651 m³で、前年度に比べ23,691 m³(16.9%)増加している。有収率は98.7%で、前年度と同率である。

施設利用率は22.7%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。また、最大稼働率は68.0%で、前年度に比べ15.8ポイント上昇している。

(2) 建設改良工事

当年度は建設改良工事を行っていない。

2 予算の執行状況について

令和4年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
工業用水道事業収益	41,200,000	41,565,405	100.9	365,405
営 業 収 益	36,300,000	36,307,048	100.0	7,048
営 業 外 収 益	4,900,000	5,258,357	107.3	358,357

当年度の収益的収入は、予算額41,200千円に対して決算額は41,565千円で、予算に対する執行率100.9%である。

収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
工業用水道事業費用	32,000,000	22,527,608	70.4	9,472,392
営 業 費 用	27,800,000	21,276,319	76.5	6,523,681
営 業 外 費 用	1,700,000	1,251,289	73.6	448,711
予 備 費	2,500,000	0	0.0	2,500,000

当年度の収益的支出は、予算額32,000千円に対し決算額は22,528千円で、予算に対する執行率は70.4%となっており9,472千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入予算決算対照表

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	110,000	110,000	100.0	0
工 事 負 担 金	110,000	110,000	100.0	0

当年度の資本的収入は、予算額 110 千円に対し決算額は 110 千円で、予算に対する執行率は 100.0%となっている。

② 資本的支出

資本的支出予算決算対照表

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	6,400,000	6,325,966	98.8	74,034
建 設 改 良 費	120,000	100,000	83.3	20,000
企 業 債 償 還 金	6,230,000	6,225,966	99.9	4,034
予 備 費	50,000	0	0.0	50,000

当年度の資本的支出は、予算額 6,400 千円に対し決算額は 6,326 千円で、予算に対する執行率は 98.8%となっている。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,216 千円は、減債積立金 6,216 千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	33,006,622	32,957,207	49,415	0.1
給水収益	32,992,100	32,857,280	134,820	0.4
その他営業収益	14,522	99,927	△85,405	△85.5
営業費用 (B)	20,987,916	21,096,730	△108,814	△0.5
原水及び浄水費	2,359,024	2,039,716	319,308	15.7
配水及び給水費	491,149	164,582	326,567	198.4
総係費	5,529,698	6,263,325	△733,627	△11.7
減価償却費	12,592,961	12,574,838	18,123	0.1
資産減耗費	15,084	54,269	△39,185	△72.2
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	12,018,706	11,860,477	158,229	1.3
営業外収益 (D)	7,284,747	6,946,114	338,633	4.9
受取利息	839,452	447,607	391,845	87.5
長期前受金戻入	4,391,176	4,412,238	△21,062	△0.5
雑収益	2,054,119	2,086,269	△32,150	△1.5
営業外費用 (E)	258,289	288,286	△29,997	△10.4
支払利息	258,289	288,286	△29,997	△10.4
経常利益 (F) (C)+(D)-(E) (F)	19,045,164	18,518,305	526,859	2.8
特別利益 (G)	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—
特別損失 (H)	—	—	—	—
災害のよる損失	—	—	—	—
当年度純利益 (△損失) (F)+(G)-(H) (I)	19,045,164	18,518,305	526,859	2.8
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (K)	6,215,966	6,186,279	29,687	0.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)(I)+(J)+(K) (L)	25,261,130	24,704,584	556,546	2.3

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 24,705 千円のうち 18,518 千円を建設改良積立金に積み立てている。

① 営業収益

営業収益は 33,007 千円で、前年度に比べ 49 千円(0.1%)の増加となった。これは主に、給水収益が増加したことによるものである。

② 営業費用

営業費用は 20,988 千円で、前年度に比べ 109 千円(0.5%)の減少となった。これは主に、総係費が減少したことによるものである。

③ 営業外収益

営業外収益は 7,284 千円で、前年度に比べ 339 千円(4.9%)の増加となった。これは主に、受取利息が増加したことによるものである。

④ 営業外費用

営業外費用は 258 千円で、前年度に比べ 30 千円(10.4%)の減少となった。これは、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 158 千円(1.3%)増加し、12,019 千円となっている。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 527 千円(2.8%)増加し、19,045 千円となっている。

当年度純利益は、前年度に比べ 527 千円(2.8%)増加し、19,045 千円となった。

⑥ 総収益及び総費用

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

総収益・総費用前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
総収益①(A)+(D)+(G)	40,291,369	39,903,321	388,048	1.0
総費用②(B)+(E)+(H)	21,246,205	21,385,016	△138,811	△0.6
損 益 ① - ②	19,045,164	18,518,305	526,859	2.8

総収益から総費用を差し引いた損益は、前年度と比べ 527 千円(2.8%)増加している。

(2) 販売価格、販売原価及び販売利益

工業用水道事業では、責任水量制を採用しており、実際の使用水量が少ない場合でも契約水量分の料金が発生する制度となっている。

対契約水量でみた販売価格と販売原価，対給水量でみた販売価格と販売原価は次表のとおりである。

対契約水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎡)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
販 売 価 格	45.15	45.01	45.19
販 売 原 価	24.42	23.25	23.09
販 売 益 (△ 販 売 損)	20.73	21.76	22.10

対給水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎡)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
販 売 価 格	232.60	234.76	201.60
販 売 原 価	125.80	121.27	102.99
販 売 益 (△ 販 売 損)	106.80	113.49	98.61

- (注) 1 販売価格 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量又は給水量}}$ 2 販売原価 = $\frac{\text{総費用} - \text{特別損失}}{\text{契約水量又は給水量}}$
 3 販売益(△販売損) = 販売価格 - 販売原価

令和4年度の1㎡当たりの料金は，対契約水量で計算すると，販売価格(水道料金)45.19円に対し，販売原価は23.09円で販売益は22.10円である。実際の給水量で計算すると，販売価格(水道料金)201.60円に対し販売原価は102.99円で98.61円の販売益が生じている。

また，年間総契約水量に対する年間総給水量の割合を過去5年間の推移で見ると，次表のとおりである。

年間総契約水量と年間総給水量

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
契 約 件 数 (件)	19	19	19	19	19
年 間 総 契 約 水 量 (㎡)	730,000	732,000	730,000	730,000	730,000
年 間 総 給 水 量 (㎡)	192,107	156,938	141,688	139,960	163,651
比 較 (%)	26.3	21.4	19.4	19.2	22.4

- (注) 表中「比較(%)」の算式は， $\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総契約水量}} \times 100$

年間総給水量は前年度と比べ23,691㎡増加し，163,651㎡となっている。

(3) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を比較すると、次表のとおりである。

経営の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和3年度)
① 総収支比率	189.64	186.59	152.60	137.98	162.84	125.41
② 経常収支比率	189.64	186.59	181.18	137.98	162.84	125.38
③ 営業収支比率	157.26	156.22	150.48	118.27	143.90	102.35
④ 料金回収率	155.28	153.65	148.23	116.75	133.83	114.61

(注) 1 上記各区分の算式は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{総収支比率} &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 & \text{経常収支比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\ \text{営業収支比率} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 & \text{料金回収率} &= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \\ \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}} \\ \text{給水原価} &= \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}} \end{aligned}$$

$$\text{総収益} = \text{経常収益} + \text{特別利益}$$

$$\text{総費用} = \text{経常費用} + \text{特別損失}$$

$$\text{経常収益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益}$$

$$\text{経常費用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用}$$

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は現在配水能力 10,000 m³/日未満の施設別数値（「令和3年度工業用水道事業経営指標」より抜粋）

① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

④ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

全ての指標が前年度に比べ改善している。全国平均との比較でも、すべての指標においても全国平均を上回っている。

4 財政状況について

資産合計及び負債資本合計は 499,983 千円で、前年度に比べ 8,124 千円(1.7%)増加している。

(1) 資産について(資料 工2 参照)

固定資産は 402,980 千円で、前年度に比べ 87,306 千円(27.7%)増加している。これは主に、投資有価証券の増加によるものである。

流動資産は 97,003 千円で、前年度に比べ 79,183 千円(44.9%)減少している。これは主に、現金預金の減少によるものである。

(2) 負債及び資本について(資料 工3 参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 10,922 千円(9.6%)減少し、102,384 千円となった。

固定負債は 51,340 千円で、前年度に比べ 6,243 千円(10.8%)減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 7,759 千円で、前年度に比べ 388 千円(4.8%)減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 工4 のとおりである。

繰延収益は 43,284 千円で、前年度に比べ 4,291 千円(9.0%)減少している。これは主に、控除する^{*}収益化累計額が増加したことによるものである。

当年度の資本合計は前年度に比べ 19,045 千円(5.0%)増加し、397,599 千円となった。

資本金は 232,551 千円で、前年度に比べ 6,186 千円(2.7%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 165,048 千円で、前年度に比べ 12,859 千円(8.4%)増加している。これは、建設改良積立金が増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 工5 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 27,023 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 99,814 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,226 千円の流出となっている。その結果、当年度は 79,017 千円の減少となり、資金期末残高は 93,908 千円となっている。

(4) 財政状態の分析

財政状態について、主な経営指標の数値は、次表のとおりである。

長期的健全性(5指標)

保有する資産、資本及び負債の構成を明らかにするための指標であり、比較、分析することで、長期的に安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)	算 式
① 固定資産構成比	80.6	64.2	16.4	73.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
② 固定負債構成比	10.3	11.7	△1.4	24.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本構成比	88.2	86.6	1.6	72.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対長期資本比率	81.9	65.3	16.6	75.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	91.4	74.1	17.3	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は現在配水能力10,000 m³/日未満の団体別数値(「令和3年度工業用水道事業経営指標」より抜粋)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きほど経営の安全性は大きい。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下で低率がよい。100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べ②固定負債構成比率、③自己資本構成比率は改善しているが、①固定資産構成比率④固定資産対長期資本比率、⑤固定比率は数値の悪化が見られる。

(5) 資産の状況について（資料 工2 下表参照）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいているといえる。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、比率が大きいほど老朽化が進行しているといえる。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示すもので、比率が小さいほど管路更新が進んでいないといえる。

このことから、耐用年数を経過した管路はないが、今後の管路更新の必要性について計画的に考えていく必要がある。

資料 工1

給水概要の推移

項目(単位)		区 分				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
配水能力(A)	(m ³ /日)	2,000	2,000	2,000	2,000	4,000
受水企業数	(社)	19	19	19	19	19
契約水量	(m ³ /日)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
年間契約水量	(m ³ /年)	730,000	730,000	730,000	732,000	730,000
年間総配水量(B)	(m ³)	165,806	141,798	143,540	159,005	194,637
年間総給水量(C)	(m ³)	163,651	139,960	141,688	156,938	192,107
有収率(C/B)	(%)	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7
1日最大配水量(D)	(m ³)	1,359	1,043	1,057	800	1,060
1日平均配水量(E)	(m ³)	454	388	393	434	533
1日平均給水量	(m ³)	448	384	388	429	526
施設利用率(E/A)	(%)	22.7	19.4	19.7	21.7	13.3
最大稼働率(D/A)	(%)	68.0	52.2	52.9	40.0	26.5
給水原価 (円)	(1m ³ 当たり対契約水量)	23.09	23.25	24.42	33.16	34.63
	(1m ³ 当たり対給水量)	102.99	121.27	125.80	154.66	131.61
供給単価 (円)	(1m ³ 当たり対契約水量)	45.19	45.01	45.15	45.71	46.35
	(1m ³ 当たり対給水量)	201.60	234.76	232.60	213.22	176.14

貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	402,979,700	315,673,459	87,306,241	27.7
有 形 固 定 資 産	203,032,414	215,407,459	△12,375,045	△5.7
土 地	34,791,038	34,791,038	0	0.0
建 物	24,722,281	25,795,556	△1,073,275	△4.2
構 築 物	106,698,782	113,779,221	△7,080,439	△6.2
機 械 及 び 装 置	36,820,313	41,041,644	△4,221,331	△10.3
無 形 固 定 資 産	133,000	266,000	△133,000	△50.0
ソ フ ト ウ ェ ア	133,000	266,000	△133,000	△50.0
投 資 そ の 他 の 資 産	199,814,286	100,000,000	99,814,286	99.8
投 資 有 価 証 券	199,814,286	100,000,000	99,814,286	99.8
流 動 資 産	97,003,004	176,185,590	△79,182,586	△44.9
現 金 預 金	93,907,676	172,925,116	△79,017,440	△45.7
未 収 金	3,068,998	3,160,474	△91,476	△2.9
貯 蔵 品	26,330	100,000	△73,670	△73.7
資 産 合 計	499,982,704	491,859,049	8,123,655	1.7

資産の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均 (令和3年度)
有形固定資産 減価償却率	63.63	60.95	58.31	55.65	52.98	55.08
管路経年化率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
管路更新率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注) 全国平均は現在配水能力 10,000 m³/日未満の団体別数値（「令和3年度工業用水道事業経営指標」より抜粋）

貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	51,340,358	57,582,885	△6,242,527	△10.8
企 業 債	40,709,602	46,952,129	△6,242,527	△13.3
引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
修 繕 引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
流 動 負 債	7,758,950	8,146,756	△387,806	△4.8
企 業 債	6,242,527	6,225,966	16,561	0.3
未 払 金	941,487	1,269,103	△327,616	△25.8
未 払 費 用	5,426	5,977	△551	△9.2
預 り 金	19,510	25,710	△6,200	△24.1
引 当 金	550,000	620,000	△70,000	△11.3
賞 与 等 引 当 金	550,000	620,000	△70,000	△11.3
繰 延 収 益	43,284,340	47,575,516	△4,291,176	△9.0
長 期 前 受 金	160,722,495	160,693,495	29,000	0.0
収 益 化 累 計 額	△117,438,155	△113,117,979	△4,320,176	—
負 債 合 計	102,383,648	113,305,157	△10,921,509	△9.6
資 本 金	232,550,644	226,364,365	6,186,279	2.7
剰 余 金	165,048,412	152,189,527	12,858,885	8.4
資 本 剰 余 金	2,201,573	2,201,573	0	0.0
国 庫（ 県 ） 補 助 金	2,188,278	2,188,278	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	13,295	13,295	0	0.0
利 益 剰 余 金	162,846,839	149,987,954	12,858,885	8.6
減 債 積 立 金	32,618,553	38,834,519	△6,215,966	△16.0
利 益 積 立 金	23,700,000	23,700,000	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	81,267,156	62,748,851	18,518,305	29.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,261,130	24,704,584	556,546	2.3
資 本 合 計	397,599,056	378,553,892	19,045,164	5.0
負 債 資 本 合 計	499,982,704	491,859,049	8,123,655	1.7

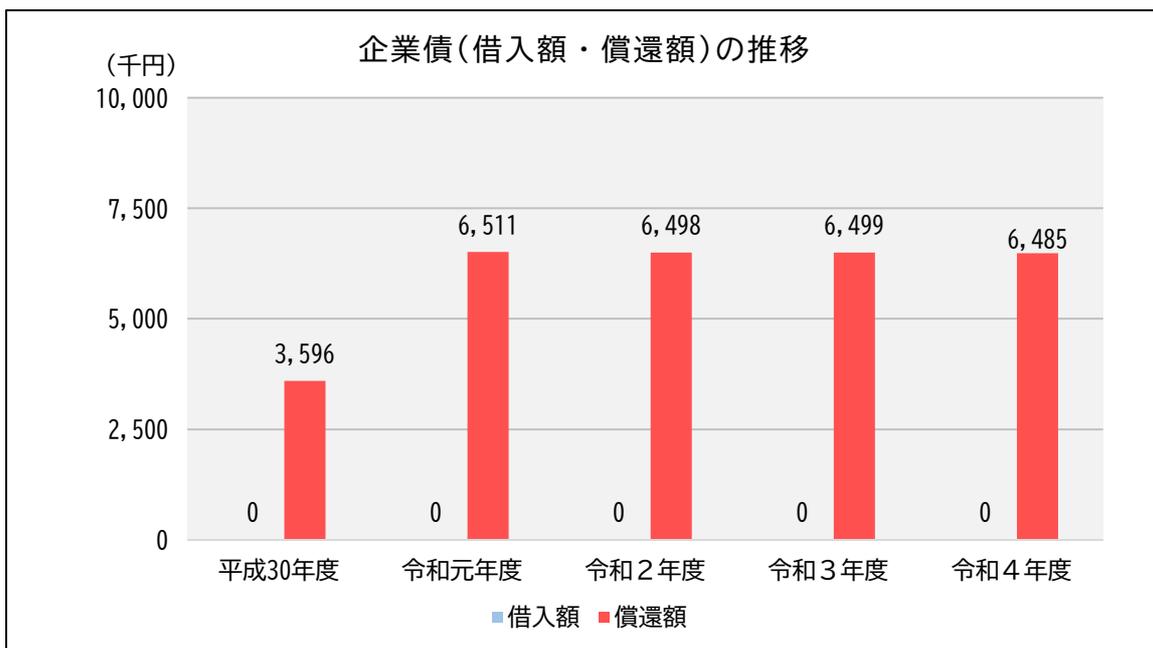
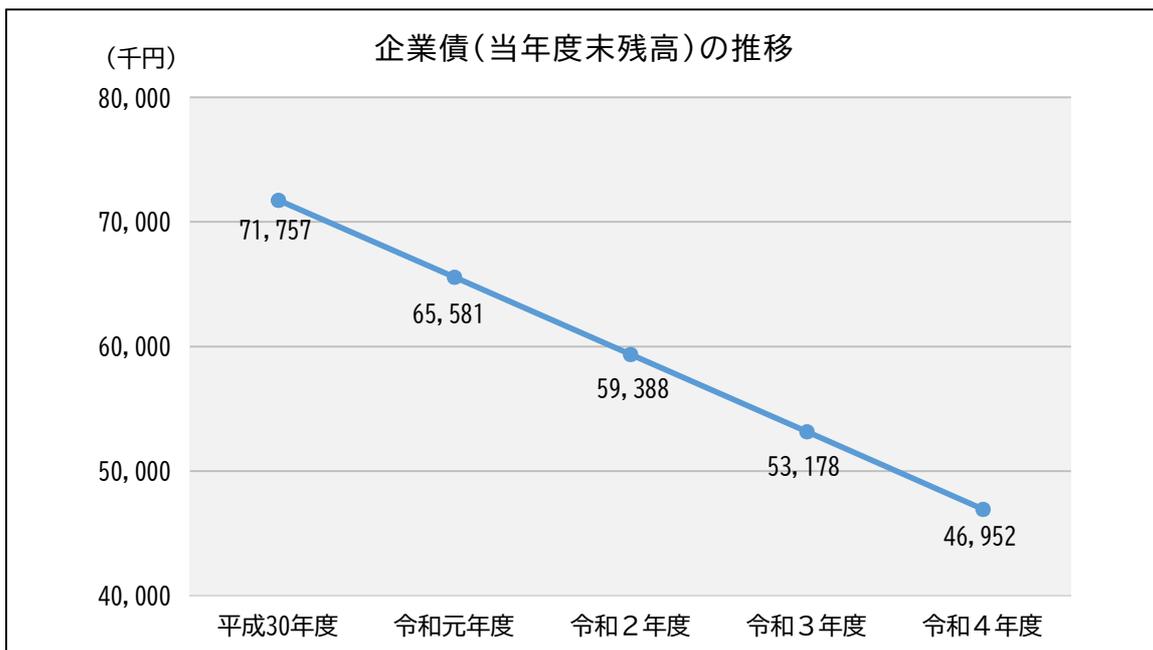
資料 工4

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
H30	75,000,000	0	3,242,545	353,018	3,595,563	71,757,455
R 元	71,757,455	0	6,176,778	334,375	6,511,153	65,580,677
R 2	65,580,677	0	6,193,093	304,515	6,497,608	59,387,584
R 3	59,387,584	0	6,209,489	289,249	6,498,738	53,178,095
R 4	53,178,095	0	6,225,966	258,840	6,484,806	46,952,129

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



資料 工5

令和4年度 総社市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(工業用水道事業 令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,022,812	26,994,951
当年度純利益	19,045,164	18,518,305
減価償却費	12,592,961	12,574,838
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△70,000	△50,000
長期前受金戻入額	△4,391,176	△4,412,238
受取利息	△839,452	△447,607
支払利息	258,289	288,286
固定資産除去費	15,084	54,269
未収金の増減額（△は増加）	91,476	39,104
未払金の増減額（△は減少）	△327,616	146,636
たな卸資産による増減額（△は増加）	73,670	132,100
その他流動負債の増減額（△は減少）	△6,200	△7,100
小計	26,442,200	26,836,593
利息の受取額	839,452	447,607
利息の支払額	△258,840	△289,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,814,286	0
有形固定資産の取得による支出	△100,000	△232,100
無形固定資産の取得による支出	—	—
有価証券の取得による支出	△99,814,286	—
工事負担金等による収入	100,000	232,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,225,966	△6,209,489
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,225,966	△6,209,489
資金増減額	△79,017,440	20,785,462
資金期首残高	172,925,116	152,139,654
資金期末残高	93,907,676	172,925,116

(注) 本表は間接法により作成している。

下水道事業会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績(資料 下水1 参照)

処理区域内人口は 49,748 人で、前年度に比べ 68 人の減少、対前年度比は 99.9%、水洗化人口は 47,939 人で、前年度に比べ 56 人の増加、対前年度比は 100.1%、処理面積は 1,344.81ha で、前年度に比べ 1.22ha の増加、対前年度比は 100.1%となっている。

普及率は 71.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇、対前年度比は 100.1%、1 日平均処理水量は 15,617 m³で、前年度に比べ 1,158 m³の減少、対前年度比は 93.1%となっている。

年間総処理水量は 5,700,126 m³で、前年度に比べ 422,666 m³の減少、対前年度比は 93.1%である。

処理水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 81.0%で、前年度に比べ 3.5 ポイント上昇している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 51.7%で、前年度に比べ 3.8 ポイント低下している。

(2) 建設改良工事

下水道事業では、令和 3 年度から着工している総社下水処理場の水処理・電気設備の改良工事を引き続き実施している。

また、住宅新築等に伴う取付ます設置工事及び清音浄化センターの機器の取替等も実施している。

2 予算の執行状況について

令和4年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
下 水 道 事 業 収 益	2,122,717,000	2,070,804,039	97.6	△51,912,961
営 業 収 益	822,611,000	815,514,988	99.1	△7,096,012
営 業 外 収 益	1,191,189,000	1,154,219,566	96.9	△36,969,434
特 別 利 益	108,917,000	101,069,485	92.8	△7,847,515

当年度の下水道事業収益は、予算額2,122,717千円に対し決算額は2,070,804千円で、予算額に対する執行率は97.6%である。

② 収益的支出

収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	1,923,786,000	1,779,953,060	92.5	143,832,940
営 業 費 用	1,741,443,000	1,644,887,660	94.5	96,555,340
営 業 外 費 用	164,323,000	135,065,400	82.2	29,257,600
予 備 費	18,020,000	0	0.0	18,020,000

当年度の下水道事業費用は、予算額1,923,786千円に対し決算額は1,779,953千円で、予算額に対する執行率は92.5%である。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	1,486,515,000	964,610,319	64.9	△521,904,681
企 業 債	689,200,000	533,200,000	77.4	△156,000,000
国庫(県)補助金	237,715,000	136,430,000	57.4	△101,285,000
受 益 者 負 担 金	18,000,000	16,750,620	93.1	△1,249,380
受 益 者 分 担 金	3,000,000	2,833,000	94.4	△167,000
特 別 分 担 金	1,500,000	2,293,146	152.9	793,146
工 事 負 担 金	400,000	526,350	131.6	126,350
他 会 計 補 助 金	536,700,000	272,577,203	50.8	△264,122,797

当年度の下水道事業の資本的収入は、予算額1,486,515千円に対し決算額964,610千円で、執行率は64.9%となっている。

② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円 税込，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,701,860,000	1,336,878,326	78.6	16,000,000	348,981,674
建設改良費	690,070,000	353,916,598	51.3	16,000,000	320,153,402
企業債償還金	996,972,000	982,958,860	98.6	0	14,013,140
投 資	3,000	2,868	95.6	0	132
予 備 費	14,815,000	0	0.0	0	14,815,000

当年度の下水道事業の資本的支出は、予算額 1,701,860 千円に対し決算額 1,336,878 千円で、執行率は 78.6%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 372,268 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,346 千円，減債積立金 144,868 千円，過年度分損益勘定留保資金 47,602 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 168,452 千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	746,948,964	746,433,864	515,100	0.1
下水道使用料	686,147,562	687,812,958	△1,665,396	△0.2
他会計負担金	60,505,438	58,306,006	2,199,432	3.8
その他営業収益	295,964	314,900	△18,936	△6.0
営業費用 (B)	1,593,690,921	1,583,886,383	9,804,538	0.6
管渠費	28,585,932	5,971,194	22,614,738	378.7
ポンプ場費	27,229,331	29,482,559	△2,253,228	△7.6
処理場費	450,613,839	401,247,509	49,366,330	12.3
総係費	83,901,891	111,463,666	△27,561,775	△24.7
減価償却費	1,001,863,002	1,014,165,060	△12,302,058	△1.2
資産減耗費	1,496,926	21,556,395	△20,059,469	△93.1
営業利益(△損失) (A)-(B) (C)	△846,741,957	△837,452,519	△9,289,438	—
営業外収益 (D)	1,154,391,995	1,131,328,950	23,063,045	2.0
受取利息	8,041	7,967	74	0.9
他会計補助金	433,749,837	104,173,751	329,576,086	316.4
長期前受金戻入	719,645,927	1,026,587,392	△306,941,465	△29.9
雑収益	988,190	559,840	428,350	76.5
営業外費用 (E)	129,328,693	150,638,346	△21,309,653	△14.1
支払利息	129,132,385	148,977,769	△19,845,384	△13.3
雑支出	196,308	1,660,577	△1,464,269	△88.2
経常利益(△損失) (C)+(D)-(E) (F)	178,321,345	143,238,085	35,083,260	24.5
特別利益 (G)	100,864,815	480,136,650	△379,271,835	△79.0
その他特別利益	100,864,815	480,136,650	△379,271,835	△79.0
特別損失 (H)	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
当年度純利益(△損失) (F)+(G)-(H) (I)	279,186,160	623,374,735	△344,188,575	△55.2
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	144,868,685	3,683,223	141,185,462	3,833.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)	424,054,845	627,057,958	△203,003,113	△32.4

① 営業収益

決算額は 746,949 千円で、前年度に比べ 515 千円（0.1%）の増加となった。これは主に、下水道使用料の減少以上に他会計負担金が増加したことによるものである。

② 営業費用

決算額は 1,593,690 千円で、前年度に比べ 9,805 千円（0.6%）の増加となった。これは主に、総係費の減少以上に、処理場費や管渠費が増加したことによるものである。

③ 営業外収益

決算額は 1,154,392 千円で、前年度に比べ 23,063 千円（2.0%）の増加となった。これは主に、長期前受金戻入の減少以上に他会計補助金が増加したことによるものである。

④ 営業外費用

決算額は 129,329 千円で、前年度に比べ 21,310 千円（14.1%）の減少となった。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べ 9,289 千円減少し、846,741 千円の損失となった。

営業損益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常損益は、前年度に比べ 35,083 千円（24.5%）増加し、178,322 千円の利益となった。

特別利益は 100,864 千円で、前年度に比べ 379,272 千円（79.0%）減少しているが、これは主として、企業債償還金に係る他会計補助金の長期前受金戻入が減少したことによるもので、現金収入を伴わない、帳簿上の経理処理によって発生する収益をその他特別利益として計上しているものである。

当年度純利益は、前年度に比べ 344,189 千円（55.2%）減少し、279,186 千円となった。

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加減した当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ 203,003 千円（32.4%）減少し、424,054 千円となっている。

(2) 一般会計からの繰入状況

下水道事業では、地方公営企業繰出基準に基づくものと繰出基準以外のものを「他会計負担金」、「他会計補助金」として一般会計からの繰入れが行われている。その繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
収益的収支への繰入金		494,265,885	162,479,757	331,786,128
基準内	雨水処理に要する経費(資本費・維持管理費)	60,505,438	58,306,006	2,199,432
	分流式下水道等に要する経費	426,231,686	0	皆増
	不明水の処理に要する経費	1,609,353	16,241,888	△14,632,535
	地方公営企業法の適用に要する経費(支払利息)	392,866	445,422	△52,556
	下水道事業債(特別措置分)償還に要する経費(支払利息)	2,836,406	2,651,080	185,326
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	140,000	0	皆増
	臨時財政特例債の償還に要する経費(支払利息)	287,291	658,543	△371,252
基準外	赤字補てん	0	82,093,421	皆減
	引継資金補てん	10,610	0	皆増
	生活保護減免補てん	2,252,235	2,083,397	168,838
資本的収支への繰入金		272,577,203	604,537,271	△331,960,068
基準内	雨水処理に要する経費(元金償還)	2,684,665	2,487,160	197,505
	地方公営企業法の適用に要する経費(元金償還)	8,480,000	8,480,000	0
	下水道事業債(特別措置分)償還に要する経費(元金償還)	70,553,000	67,513,000	3,040,000
	臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還)	8,584,587	13,581,682	△4,997,095
基準外	その他企業債償還元金	26,807,573	512,475,429	△485,667,856
	資本的収支不足額補てん	155,467,378	0	皆増
合 計		766,843,088	767,017,028	△173,940

繰入金の総額は、766,843千円で、内訳は収益的収支への繰入金が494,266千円、資本的収支への繰入金が272,577千円となっている。

収益的収支への繰入れの主なものは、繰出基準に基づく分流式下水道等に要する経費や雨水や不明水の処理に要する経費となっている。

資本的収支への繰入れの主なものは、繰出基準に基づく下水道事業債元金償還に対する繰入れや繰出基準以外の資本的収支不足額の補てんとなっている。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価, 汚水処理原価

(単位 円/m³, 経費回収率: %)

区 分	事業全体	公共下水道 (総社, 山手, 清音)	特定環境保全 公共下水道 (美袋)	農業集落排水
使用料単価 (A)	148.7	148.8	144.5	148.3
汚水処理原価 (B)	166.4	148.8	419.9	266.0
利 益 (A)-(B)	△17.7	0.0	△275.4	△117.7
経費回収率 (A)/(B)	89.4	100.0	34.4	55.7

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収益}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$

(注) 年間有収水量の数値は, 地方公営企業決算状況調査 10 表より抜粋

下水道使用料収益の数値は, 地方公営企業決算状況調査 20 表より抜粋

汚水処理費の数値は, 地方公営企業決算状況調査 32 表より抜粋

事業全体の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 148.7 円, 汚水処理原価は 166.4 円で, 使用料単価から汚水処理原価を差し引いた利益は 17.7 円の赤字となっている。

また, 使用料により回収すべき汚水にかかる処理原価について, どの程度回収しているかを示す数値である経費回収率は 89.4%となっている。

(参考)

公共下水道 使用料算定表

(1 ヶ月当たり, 消費税抜き)

処理区	使 用 料			
	基本水量	基本料金	超過料金 (1 m ³ につき)	
総社処理区	10 m ³ まで	1,040 円	10 m ³ を超え 50 m ³ まで	155 円
美袋処理区				
山手処理区			50 m ³ を超えるもの	190 円
清音処理区				

農業集落排水処理施設 使用料算定表

(1 ヶ月当たり, 消費税抜き)

区 分	使 用 料	
	均 等 割	人 数 割
総社区域 (秦, 江崎, 新本本庄, 下原, 下林, 長良, 新本新庄・山田地区)	1 世帯につき 1,700 円	使用人員 1 名につき 500 円

(1ヵ月当たり、消費税抜き)

区 分	使 用 料			
	基本水量	基本料金	超過料金 (1 m ³ につき)	
山手区域 (岡谷, 平山, 宿地区)	10 m ³ まで	1,040 円	10 m ³ を超え 50 m ³ まで	155 円
清音区域 (古地, 黒田地区)			50 m ³ を超えるもの	190 円

(4) 労働生産性

損益勘定所属職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

労働生産性比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	9	9	0	左記の他に資本勘定所属職員2人が所属している。
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	5,528	5,535	△7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m ³)	512,724	527,249	△14,525	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	82,994	82,937	57	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(5) 経営成績の分析

経営成績について、各事業の主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【公共下水道事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	類似平均 (令和3年度)	算 式
① 経常収支比率	113.18	110.55	2.63	108.04	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	100.00	85.49	14.51	97.07	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

【特定環境保全公共下水道事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	類似平均 (令和3年度)	算 式
① 経常収支比率	100.00	100.00	0.00	106.09	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	34.41	47.89	△13.48	72.60	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

【農業集落排水事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	類似平均 (令和3年度)	算 式
① 経常収支比率	100.00	100.00	0.00	102.11	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	55.74	50.31	5.43	67.23	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常収益、経常費用、下水道使用料の数値は、地方公営企業決算状況調査 20 表より抜粋
汚水処理費の数値は、地方公営企業決算状況調査 32 表より抜粋

2 類似平均は、類似団体平均を、岡山県公表の「経営比較分析表（令和3年度決算）」より抜粋

① 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

当年度はすべての事業で経常収支比率は、100%以上でありおおむね良好であるといえる。

② 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する使用料での回収程度を示すもので、下水道事業経営は経費の負担区分を踏まえて汚水処理費すべてを使用料で賄うことが原則である。

当年度は公共下水道事業で 100%となっており、下水道使用料及び繰出基準に基づく公費負担で賄えている状況とされる 100%と同じ数値になっているが、他2事業は 100%を下回っており、下水道使用料及び繰出基準に基づく公費負担で賄えられていない状況である。

4 経営状況について

(1) 下水道事業会計

資産及び負債資本合計は 27,087,211 千円となっている。各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	26,394,540,463	27,076,721,546	△682,181,083	△2.5
有形固定資産	26,107,642,161	26,789,826,112	△682,183,951	△2.5
投資その他の資産	286,898,302	286,895,434	2,868	0.0
流 動 資 産	692,670,049	502,612,712	190,057,337	37.8
現金預金	631,636,446	450,755,547	180,880,899	40.1
未収金	61,033,603	51,857,165	9,176,438	17.7
資 産 合 計	27,087,210,512	27,579,334,258	△492,123,746	△1.8
固 定 負 債	9,093,197,246	9,510,463,139	△417,265,893	△4.4
企業債	9,092,797,246	9,510,063,139	△417,265,893	△4.4
その他固定負債	400,000	400,000	0	0.0
流 動 負 債	1,328,577,401	1,274,028,172	54,549,229	4.3
企業債	950,465,893	982,958,860	△32,492,967	△3.3
未払金	345,053,678	226,947,604	118,106,074	52.0
未払費用	3,260,721	3,488,155	△227,434	△6.5
前受金	23,284,912	51,835,972	△28,551,060	△55.1
預り金	100,223	2,112,769	△2,012,546	△95.3
引当金	6,411,974	6,684,812	△272,838	△4.1
繰 延 収 益	12,897,838,551	13,306,431,793	△408,593,242	△3.1
長期前受金	32,318,907,953	32,187,437,553	131,470,400	0.4
収益化累計額	△19,421,069,402	△18,881,005,760	△540,063,642	-
負 債 合 計	23,319,613,198	24,090,923,104	△771,309,906	△3.2
資 本 金	1,921,037,159	1,438,847,886	482,189,273	33.5
剰 余 金	1,846,560,155	2,049,563,268	△203,003,113	△9.9
資本剰余金	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
利益剰余金	424,054,845	627,057,958	△203,003,113	△32.4
資 本 合 計	3,767,597,314	3,488,411,154	279,186,160	8.0
負 債 資 本 合 計	27,087,210,512	27,579,334,258	△492,123,746	△1.8

(2) 経営状態

資産合計及び負債資本合計は 27,087,211 千円で、前年度に比べ 492,123 千円 (1.8%) 減少している。

① 資産について(資料 下水2参照)

固定資産は 26,394,541 千円で、前年度に比べ 682,181 千円 (2.5%) 減少している。これは主として、有形固定資産の減価償却累計額が増加したことによるものである。

流動資産は 692,670 千円で、前年度に比べ 190,057 千円 (37.8%) 増加している。これは主として、現金預金が増加したことによるものである。

なお、未収金のうち下水道使用料に係る 1 年超滞納未収金は 44,216 千円である。

② 負債及び資本について(資料 下水3参照)

当年度の負債合計は 23,319,613 千円で、前年度に比べ 771,310 千円 (3.2%) 減少している。

固定負債は 9,093,197 千円で、前年度に比べ 417,266 千円 (4.4%) 減少している。これは主として、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 1,328,578 千円で、前年度に比べ 54,549 千円 (4.3%) 増加している。これは主として、企業債などの減少以上に未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 下水4のとおりである。

繰延収益は 12,897,838 千円で、前年度に比べ 408,593 千円 (3.1%) 減少している。これは長期前受金の増加以上に収益化累計額が増加したことによるものである。

当年度の資本合計は 3,767,598 千円で、前年度に比べ 279,186 千円 (8.0%) 増加している。

資本金は 1,921,038 千円で、前年度に比べ 482,189 千円 (33.5%) 増加している。これは未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 1,846,560 千円で、前年度に比べ 203,003 千円 (9.9%) 減少している。これは主に、当年度純利益以上に未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れが生じたことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 下水5参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 399,231 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 231,408 千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 449,758 千円の減少、その結果、当年度は 180,881 千円の増加となり、資金期末残高は 631,637 千円となっている。

(4) 経営状態の分析

経営指標の数値に示される経営状態は、次表のとおりである。

長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかをみることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和3年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	97.4	98.2	△0.8	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	33.6	34.5	△0.9	30.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	61.5	60.9	0.6	64.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	102.5	102.9	△0.4	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	158.4	161.2	△2.8	149.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は総務省編「令和3年度 地方公営企業年鑑」地方公営企業決算の概要より抜粋

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低い方が柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高めの傾向にある。

② 固定負債構成比率

負債資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

③ 自己資本構成比率

負債資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良いが、下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は低くなる傾向にある。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑥ 固定比率

固定資産への自己資本の投下割合で 100%を超える場合は、借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる傾向にある。

全指標において前年度に比べ改善しているが、全国平均はすべて下回っている。

(5) 下水道使用料の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の下水道使用料の年度別未収状況は、次表のとおりである。

年度別下水道使用料未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	構成比率	令和3年度	構成比率	令和4年度	構成比率
現年度分	25,578,776	36.7	36,426,707	46.1	34,572,750	43.9
過年度分	44,145,982	63.3	42,592,617	53.9	44,216,224	56.1
合 計	69,724,758	100.0	79,019,324	100.0	78,788,974	100.0

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不納欠損額	2,744,369	6,493,341	3,290,953

※ 令和3年度については、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

令和4年度の下水道使用料未収金残高は 78,789 千円で、前年度に比べ 230 千円(0.3%)減少している。現年度分は 1,854 千円減少して 34,573 千円、過年度分は 1,624 千円増加して 44,216 千円となった。

不納欠損額は 3,291 千円で前年度に比べ 3,202 千円(49.3%)減少している。

引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して、早期徴収に努めるとともに、負担の公平性確保、公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

(6) 有形固定資産減価償却率について(資料 下水2下表参照)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す比率で、算出式は、(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100 となる。当年度においては、すべての事業において前年度に比較し上昇しており、施設の老朽化が顕著に表れていることとなる。ストックマネジメント計画に基づき計画的な更新に努められたい。

業務実績前年度比較表

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比 (%)
行政区域内人口(A) (人)		69,428	69,611	△183	99.7
処理区域内人口(B) (人)		49,748	49,816	△68	99.9
公共下水道		43,069	43,042	27	100.1
特定環境保全公共下水道		922	936	△14	98.5
農業集落排水		5,757	5,838	△81	98.6
水洗化人口(C) (人)		47,939	47,883	56	100.1
公共下水道		41,693	41,566	127	100.3
特定環境保全公共下水道		835	827	8	101.0
農業集落排水		5,411	5,490	△79	98.6
普及率(B/A) (%)		71.7	71.6	0.1	100.1
公共下水道		62.0	61.8	0.2	100.3
特定環境保全公共下水道		1.3	1.3	0.0	98.8
農業集落排水		8.3	8.4	△0.1	98.9
水洗化率(C/B) (%)		96.4	96.1	0.3	100.3
公共下水道		96.8	96.6	0.2	100.2
特定環境保全公共下水道		90.6	88.4	2.2	102.5
農業集落排水		94.0	94.0	0.0	99.9
年間総処理水量(D) (m ³)		5,700,126	6,122,792	△422,666	93.1
公共下水道		5,132,057	5,534,355	△402,298	92.7
特定環境保全公共下水道		89,866	93,876	△4,010	95.7
農業集落排水		478,203	494,561	△16,358	96.7
年間有収水量(E) (m ³)		4,614,518	4,745,241	△130,723	97.2
公共下水道		4,038,888	4,164,358	△125,470	97.0
特定環境保全公共下水道		87,525	87,513	12	100.0
農業集落排水		488,105	493,370	△5,265	98.9
有収率(E/D) (%)		81.0	77.5	3.5	104.5
公共下水道		78.7	75.2	3.5	104.6
特定環境保全公共下水道		97.4	93.2	4.2	104.5
農業集落排水		102.1	99.8	2.3	102.3

1日処理能力(F) (m^3)		30,220	30,220	0	100.0
	公共下水道	27,043	27,400	$\Delta 357$	98.7
	特定環境保全公共下水道	800	440	360	181.8
	農業集落排水	2,377	2,380	$\Delta 3$	99.9
1日平均処理水量 (G) (m^3)		15,617	16,775	$\Delta 1,158$	93.1
	公共下水道	14,060	15,163	$\Delta 1,103$	92.7
	特定環境保全公共下水道	246	257	$\Delta 11$	95.7
	農業集落排水	1,310	1,355	$\Delta 45$	96.7
施設利用率(G/F) (%)		51.7	55.5	$\Delta 3.8$	93.1
	公共下水道	52.0	55.3	$\Delta 3.3$	94.0
	特定環境保全公共下水道	30.8	58.5	$\Delta 27.7$	52.7
	農業集落排水	55.1	56.9	$\Delta 1.8$	96.8
処理面積 (ha)		1,344.81	1,343.59	1.22	100.1
	公共下水道	909.81	908.59	1.22	100.1
	特定環境保全公共下水道	44.00	44.00	0.00	100.0
	農業集落排水	391.00	391.00	0.00	100.0

貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	26,394,540,463	27,076,721,546	△682,181,083	△2.5
有 形 固 定 資 産	26,107,642,161	26,789,826,112	△682,183,951	△2.5
土 地	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
建 物	1,710,591,099	1,785,638,938	△75,047,839	△4.2
構 築 物	20,047,141,570	20,661,916,655	△614,775,085	△3.0
機 械 及 び 装 置	2,548,867,119	2,781,686,223	△232,819,104	△8.4
車 両 運 搬 具	1,263,294	5,000	1,258,294	25,165.9
工 具、器 具 及 び 備 品	1,718,935	1,718,935	0	0.0
建 設 仮 勘 定	375,554,834	136,355,051	239,199,783	175.4
投 資 其 他 の 資 産	286,898,302	286,895,434	2,868	0.0
基 金	286,898,302	286,895,434	2,868	0.0
流 動 資 産	692,670,049	502,612,712	190,057,337	37.8
現 金 預 金	631,636,446	450,755,547	180,880,899	40.1
未 収 金	61,033,603	51,857,165	9,176,438	17.7
資 産 合 計	27,087,210,512	27,579,334,258	△492,123,746	△1.8

有形固定資産減価償却率

(単位：%，ポイント)

事 業 区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	類似平均 (令和3年度)
公 共 下 水 道 事 業	57.98	56.33	1.65	25.66
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	48.39	45.52	2.87	22.79
農 業 集 落 排 水 事 業	53.71	52.13	1.58	28.12

(注) 類似平均は、類似団体平均を、岡山県公表の「経営比較分析表(令和3年度決算)」より抜粋

貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

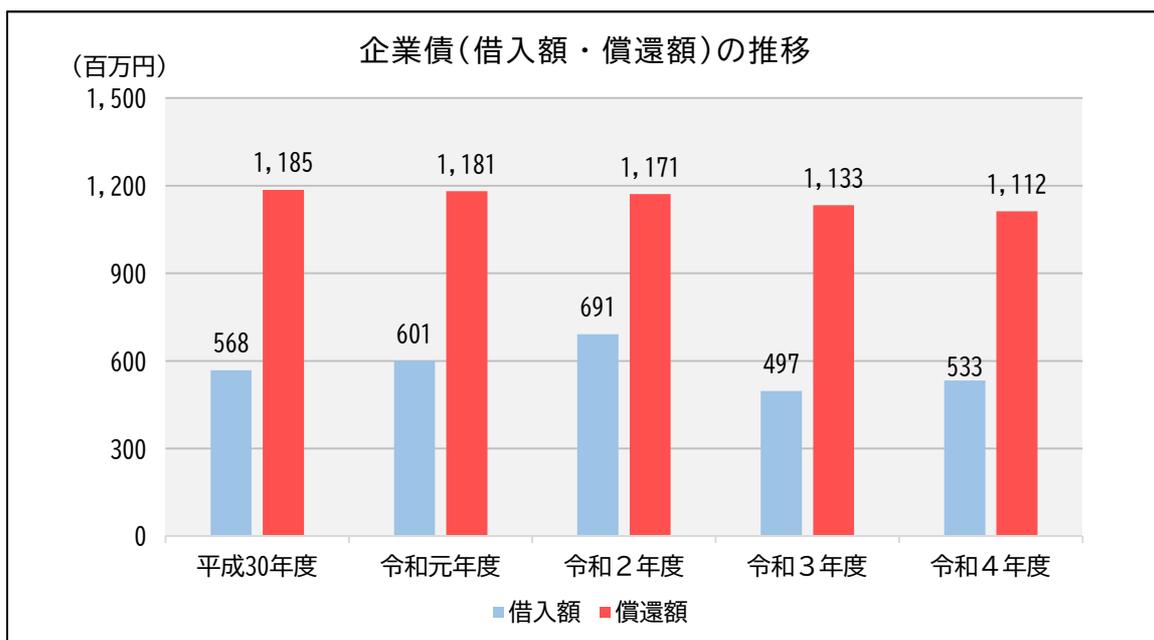
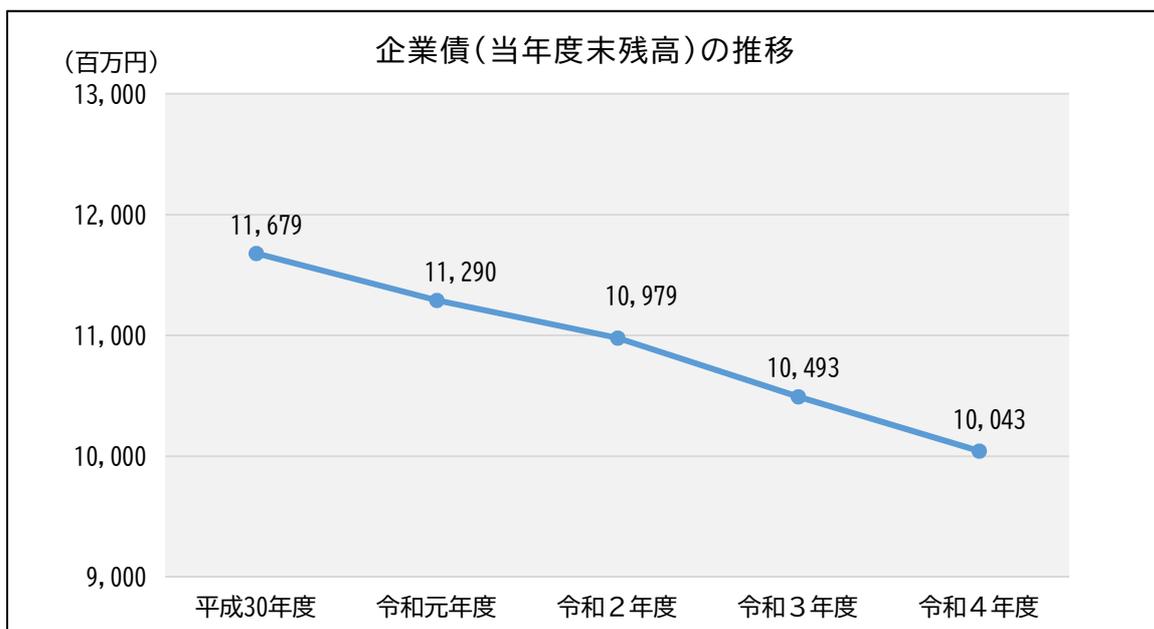
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	9,093,197,246	9,510,463,139	△417,265,893	△4.4
企 業 債	9,092,797,246	9,510,063,139	△417,265,893	△4.4
その他固定負債	400,000	400,000	0	0.0
流 動 負 債	1,328,577,401	1,274,028,172	54,549,229	4.3
企 業 債	950,465,893	982,958,860	△32,492,967	△3.3
未 払 金	345,053,678	226,947,604	118,106,074	52.0
未 払 費 用	3,260,721	3,488,155	△227,434	△6.5
前 受 金	23,284,912	51,835,972	△28,551,060	△55.1
預 り 金	100,223	2,112,769	△2,012,546	△95.3
引 当 金	6,411,974	6,684,812	△272,838	△4.1
賞与等引当金	6,411,974	6,684,812	△272,838	△4.1
繰 延 収 益	12,897,838,551	13,306,431,793	△408,593,242	△3.1
長 期 前 受 金	32,318,907,953	32,187,437,553	131,470,400	0.4
収 益 化 累 計 額	△19,421,069,402	△18,881,005,760	△540,063,642	—
負 債 合 計	23,319,613,198	24,090,923,104	△771,309,906	△3.2
資 本 金	1,921,037,159	1,438,847,886	482,189,273	33.5
剰 余 金	1,846,560,155	2,049,563,268	△203,003,113	△9.9
資 本 剰 余 金	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
国庫（県）補助金	711,220,509	711,220,509	0	0.0
受贈財産評価額	64,283	64,283	0	0.0
その他資本剰余金	711,220,518	711,220,518	0	0.0
利 益 剰 余 金	424,054,845	627,057,958	△203,003,113	△32.4
当年度未処分利益剰余金	424,054,845	627,057,958	△203,003,113	△32.4
資 本 合 計	3,767,597,314	3,488,411,154	279,186,160	8.0
負 債 資 本 合 計	27,087,210,512	27,579,334,258	△492,123,746	△1.8

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
H30	12,083,730,646	567,600,000	972,634,024	212,277,161	1,184,911,185	11,678,696,622
R元	11,678,696,622	601,000,000	989,620,066	191,183,269	1,180,803,335	11,290,076,556
R2	11,290,076,556	691,000,000	1,001,703,712	169,616,934	1,171,320,646	10,979,372,844
R3	10,979,372,844	497,000,000	983,350,845	149,314,490	1,132,665,335	10,493,021,999
R4	10,493,021,999	533,200,000	982,958,860	129,359,819	1,112,318,679	10,043,263,139

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



令和4年度 総社市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(下水道事業 令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	399,231,364	217,777,236
当年度純利益（△は純損失）	279,186,160	623,374,735
減価償却費	1,001,863,002	1,014,165,060
固定資産除却費	1,496,926	21,556,395
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,698,453	△2,891,595
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△736,555	△692,841
長期前受金戻入額	△719,645,927	△1,026,587,392
その他特別利益	△98,818,115	△478,506,050
受取利息	△8,041	△7,967
支払利息	128,904,951	148,977,769
未収金の増減額（△は増加）	△13,182,753	3,947,931
未払金の増減額（△は減少）	△23,838,787	9,869,503
その他固定負債の増減額（△は減少）	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	△30,563,606	53,878,211
預り金の増減額（△は減少）	—	—
小 計	528,355,708	367,083,759
利息の受取額	8,041	7,967
利息の支払額	△129,132,385	△149,314,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,408,395	62,837,884
有形固定資産の取得による支出	△178,767,399	△688,074,132
他会計補助金等による収入	410,178,662	750,914,884
基金への積立による支出	△2,868	△2,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,758,860	△486,350,845
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	533,200,000	497,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△982,958,860	△983,350,845
資金増減額（△は減少）	180,880,899	△205,735,725
資金期首残高	450,755,547	656,491,272
資金期末残高	631,636,446	450,755,547

(注) 本表は間接法により作成している。